

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月7日

【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【事務連絡者氏名】 井上 靖
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

【電話番号】 03-6250-4740

【届出の対象とした募集内国投資信託 世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）
受益証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託 継続募集額 上限1兆円
受益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で¹有価証券報告書を提出致しましたので、平成23年8月8日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。また、<追加>の記載事項は原届出書に追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

[ファンドの目的・特色]

<更新後>

(略)

ファンドの特色

1

2つの資産に分散投資

- ・ 先進国のソブリン債券¹と日本株に投資することで、分散投資を図り、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
- ・ 先進国のソブリン債券と日本株への投資比率は、安定的な分配原資を確保するための利子収入に配慮しつつ、各資産に対する中期的な市況見通し等に基づいて決定します。
- ・ 組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

1 ソブリン債券とは、各国政府や政府機関等が発行または保証する債券の総称です。また、世界銀行などの国際機関が発行する債券もソブリン債券と呼ばれます。

なお、ファンドにおいて、国際機関が発行するソブリン債券は、当該債券の通貨建てにより地域を分類します。

先進国ソブリン債券運用について

主に北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）の3地域のソブリン債券に分散投資します。各地域への投資比率は概ね**3分の1程度**とします。

投資する国債以外の債券は、原則として**A - 格相当以上**²の信用格付け³を有するものとします。

² 格付けはスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）とムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）のうち、最も低い格付けがA - 格相当以上とします。ただし、国債についてはA - 格相当未満であっても投資することがあります。

<地域別資産配分イメージと投資対象国>



・上記格付けは、国債の自国通貨建長期信用格付けです。今後、各国の政治経済環境により格付けは変更されることがあります。

・上記評価は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

【信用格付けとファンドの投資対象】

3 信用格付けとは、債券の中長期的な元本・利子の支払いの確実性の度合いについてランク付けしたものです。これは、アルファベットを使った簡単な記号で表現されており、世界各国、産業別の債券について比較しやすいため、広く利用されています。

	S&P	Moody's
高い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
低い	D	-

↑信用力

↓信用力

ファンドの投資対象：AAA, AA, A, Aaa, Aa, A

投資適格格付け

投機的格付け

S&PのAAからCCCまでの格付けには「+、-」、Moody'sのAaからCaaまでの格付けには「1、2、3」という付加記号を省略して表示しています。

日本株運用について

わが国の株式（金融商品取引所上場株式等）を主要投資対象とします。

株価が割安と判断され、かつ利益の成長と改善が期待できる企業の株式を厳選して投資します。資産・利益などと比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄を中心に厳選し投資します。

グループ企業も含めた総合的な収益力

銘柄選定の着眼点

時価で評価した保有資産の価値

キャッシュ・リッチ企業（国際優良企業など）

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

東証株価指数（TOPIX）⁴をベンチマーク⁵とし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。

4 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国株全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

5 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

2

毎月の安定分配

- ・原則として毎月8日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、毎月の安定分配をめざします。
 - ・日本を除く先進国のソブリン債券からの利子収入に加え、ソブリン債券と日本株の値上がり益（為替差益を含む。）を主な分配原資とします。
 - ・分配原資（経費控除後）から、毎月安定的に分配金をお支払いすることをめざします。
- ただし、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、収益分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

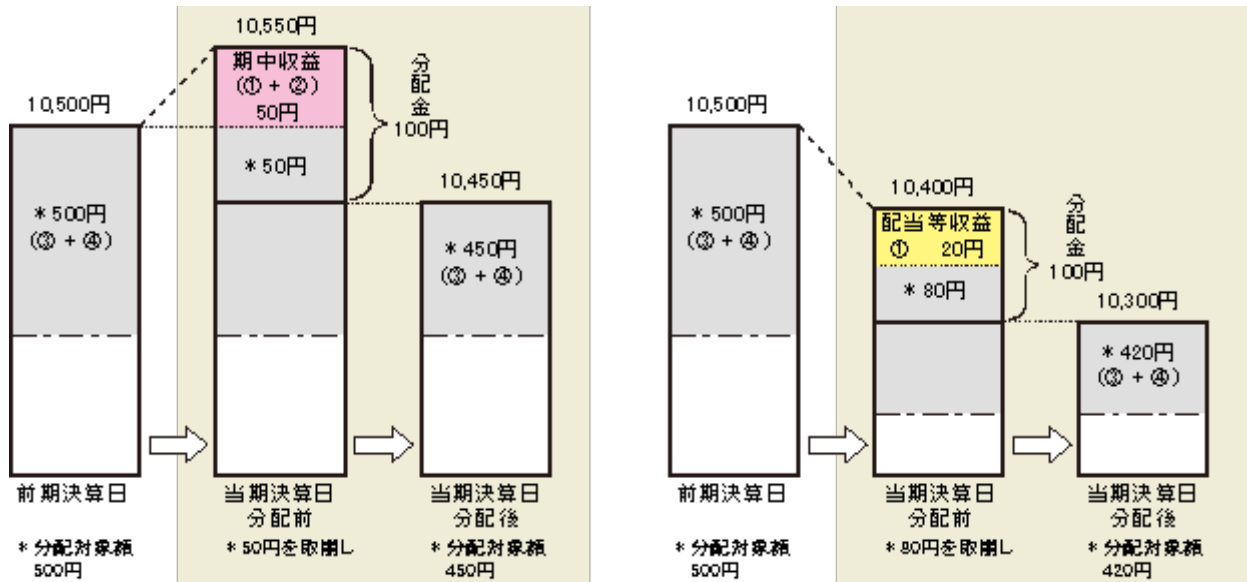
分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに分配準備積立金および収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）

（前期決算日から基準価額が下落した場合）



上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

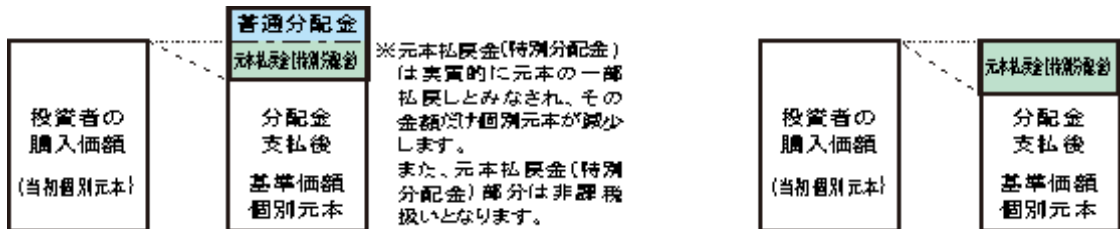
分配準備積立金：当期の経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

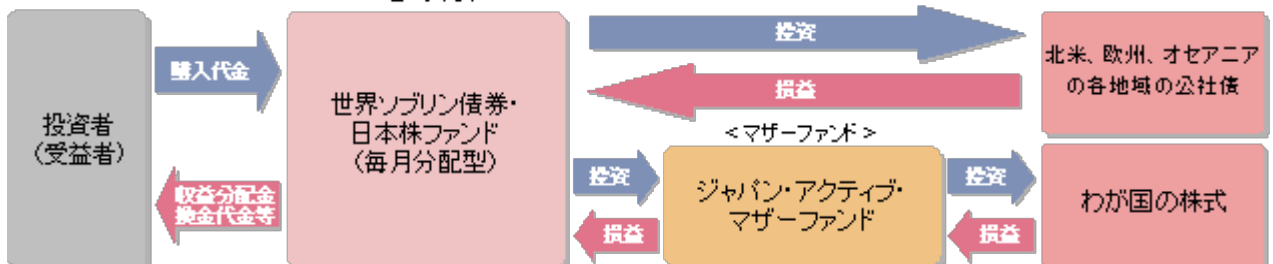
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照ください。

<ファンドの仕組み>

日本株運用については、主にジャパン・アクティブ・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

<ヘビーファンド>



<主な投資制限>

- ・ 株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・ 外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。

- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

< 信用格付会社等の提供する格付け等の情報について >

本書において格付等の情報を提供する信用格付会社等の第三者は、格付等の情報についての正確性、完全性、適時性または入手可能性を保証するものではなく、理由の如何を問わず、過失その他による誤り若しくは脱漏またはかかる内容を利用して得られた結果についての責任を負いません。第三者たる内容提供者は、市場性または特定の目的や利用への適合性についての保証を含め（これに限られません。）、明示黙示を問わずいかなる保証も行わず、本書において提供されている情報の内容の利用に関して、直接、間接、付随的、懲戒的、補償的、懲罰的、特別的若しくは結果的に生じた損害、費用、経費、弁護士費用または損失（逸失利益若しくは収益および機会費用を含みます。）について、いかなる責任または債務も負わないことをここに明示します。信用格付は意見の表明であり、事実の表明でも、またいかなる金融商品の購入、保有または売却を勧奨するものでもありません。信用格付は金融商品の適格性や金融商品が投資目的に合致していることを示すものではなく、投資助言として依拠すべきものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（３）【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

< 訂正前 >

- ・資本金
2,000百万円（平成23年5月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成23年5月末現在）
（略）

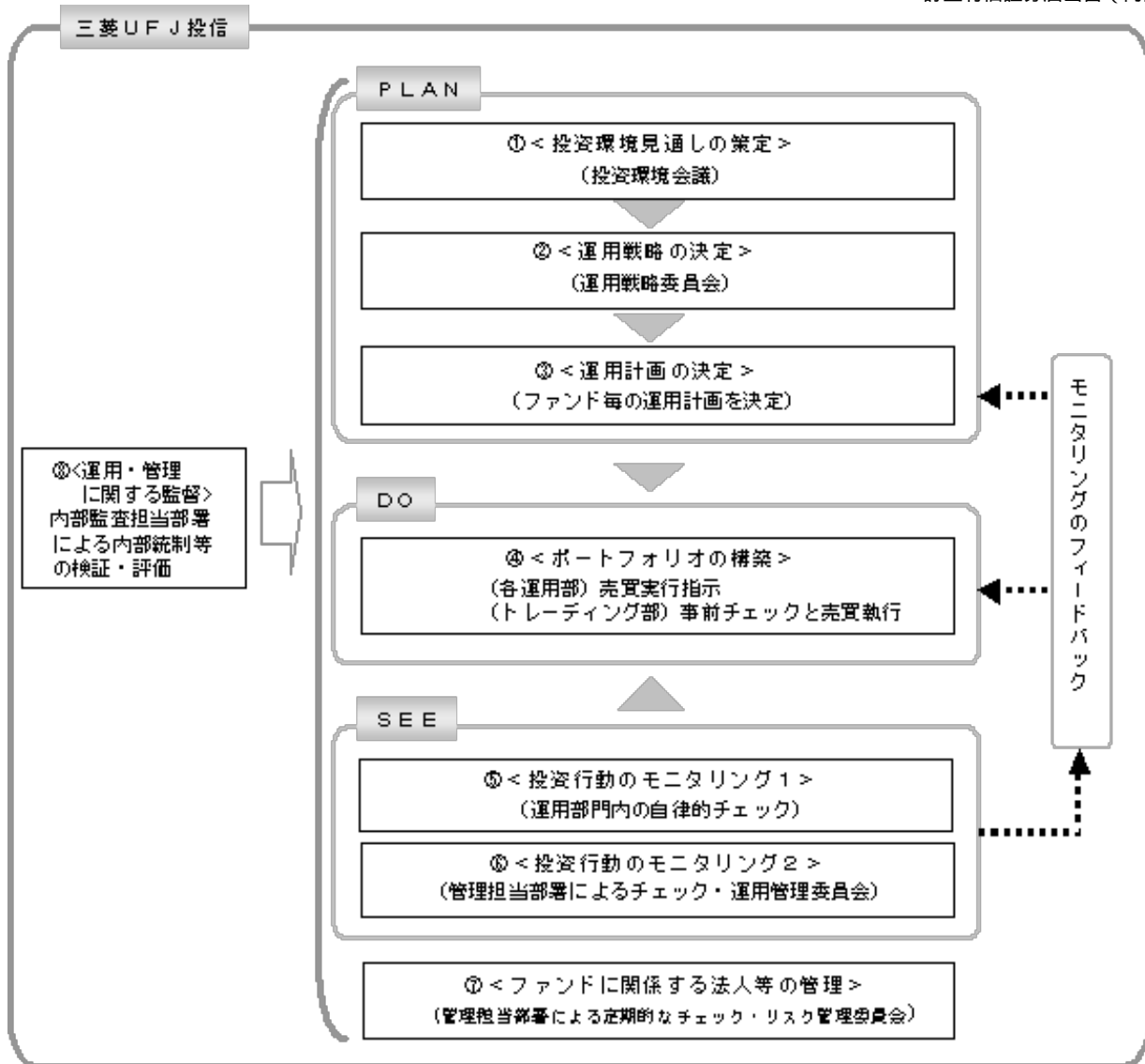
< 訂正後 >

- ・資本金
2,000百万円（平成23年11月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成23年11月末現在）
（略）

2【投資方針】

（３）【運用体制】

< 更新後 >



(略)

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

(略)

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

(略)

ファンドの運用体制等は平成24年2月8日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

<更新後>

当ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

(略)

留意事項

<訂正前>

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

(略)

<訂正後>

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- (略)

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。特別分配金(受益者の元本の一部払戻しに相当する部分)は課税されません。

(略)

2. 解約時および償還時の課税

(略)

平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年1月1日以降は、20%(所得税15%および地方税5%)の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(略)

平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年1月1日以降は、15%(所得税15%)の税率となる予定です。

個別元本について

(略)

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成23年6月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

<訂正後>

(略)

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

(略)

2. 解約時および償還時の課税

(略)

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は10.147%(所得税7%、復興

特別所得税0.147%、地方税3%)、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率となる予定です。

法人の受益者に対する課税

(略)

平成24年12月31日までの税率です。平成25年12月31日までは軽減税率が適用されます。なお、復興特別所得税が付加されることにより、平成25年1月1日以降は7.147% (所得税7%、復興特別所得税0.147%)、軽減税率の適用終了後の平成26年1月1日以降は15.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率となる予定です。

個別元本について

(略)

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は平成23年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成23年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	3,409,296,426	19.29
	イギリス	969,555,449	5.49
	ニュージーランド	940,345,646	5.32
	ドイツ	718,762,850	4.07
	フランス	635,731,185	3.60
	イタリア	570,388,492	3.23
	カナダ	365,204,487	2.07
	ベルギー	339,259,536	1.92
	オーストラリア	287,784,516	1.63
	スペイン	271,662,820	1.54
	デンマーク	105,002,660	0.59
	スウェーデン	81,413,992	0.46
	ポーランド	75,292,223	0.43
	オランダ	44,997,120	0.25
	ノルウェー	38,960,460	0.22
特殊債券	オーストラリア	2,427,212,357	13.74
	ニュージーランド	405,285,208	2.29
	アメリカ	221,224,938	1.25
親投資信託受益証券	日本	5,442,045,886	30.80
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		322,174,147	1.81
純資産総額		17,671,600,398	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成23年11月30日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	数量	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ジャパン・アクティブ・マ ザーファンド	親投資信託 受益証券		5,400,462,327	1.0137 1.0077	5,474,448,661 5,442,045,886		30.80
オースト ラリア	6 INTER-AMERICAN 210226	特殊債券		6,500,000.00	8,364.69 8,364.2516	543,704,960 543,676,357	6.000000 2021/02/26	3.08
アメリカ	4.5 T-NOTE 170515	国債証券		5,600,000.00	9,273.05 9,241.3140	519,291,045 517,513,587	4.500000 2017/05/15	2.93
アメリカ	4.125 T-NOTE 150515	国債証券		5,500,000.00	8,811.59 8,781.0795	484,637,948 482,959,373	4.125000 2015/05/15	2.73
ニュ ー ジ ー ラ ン ド	6 NZ GOVT 210515	国債証券		5,500,000.00	6,709.13 6,867.4611	369,002,156 377,710,363	6.000000 2021/05/15	2.14
オースト ラリア	6.25 QUEENSLAND 190614	特殊債券		4,000,000.00	8,628.54 8,690.6336	345,141,904 347,625,347	6.250000 2019/06/14	1.97
ドイツ	6.25 BUND 240104	国債証券		2,400,000.00	14,969.87 14,248.5672	359,277,004 341,965,612	6.250000 2024/01/04	1.94
アメリカ	4.75 T-NOTE 140515	国債証券		3,500,000.00	8,682.19 8,660.2221	303,876,868 303,107,776	4.750000 2014/05/15	1.72
オースト ラリア	6.5 AUST GOVT 130515	国債証券		3,500,000.00	8,165.79 8,222.4147	285,802,925 287,784,516	6.500000 2013/05/15	1.63
イギリス	4.75 GILT 381207	国債証券		1,770,000.00	15,518.58 16,137.3312	274,678,993 285,630,762	4.750000 2038/12/07	1.62
オースト ラリア	6 QUEENSLAND 210614	特殊債券		3,250,000.00	8,554.14 8,572.8422	278,009,557 278,617,373	6.000000 2021/06/14	1.58
ニュ ー ジ ー ラ ン ド	6 NZ GOVT 171215	国債証券		4,000,000.00	6,635.78 6,774.3006	265,431,574 270,972,026	6.000000 2017/12/15	1.53
フランス	8.5 O.A.T 121226	国債証券		2,400,000.00	11,299.79 11,222.1984	271,195,142 269,332,761	8.500000 2012/12/26	1.52
オースト ラリア	7 WEST AUST TREAS 150415	特殊債券		3,000,000.00	8,562.96 8,604.3528	256,888,942 258,130,585	7.000000 2015/04/15	1.46

オーストラリア	6.25 EUROFIMA 181228	特殊債券		3,000,000.00	8,301.97 8,071.7376	249,059,310 242,152,128	6.250000 2018/12/28	1.37
アメリカ	4.375 T-NOTE 120815	国債証券		3,000,000.00	8,066.92 8,047.3900	242,007,675 241,421,700	4.375000 2012/08/15	1.37
オーストラリア	6 EUROPEAN INVEST 130814	特殊債券		3,000,000.00	8,061.52 7,994.7292	241,845,666 239,841,876	6.000000 2013/08/14	1.36
アメリカ	6.875 T-BOND 250815	国債証券		2,000,000.00	11,887.96 11,936.7990	237,759,356 238,735,981	6.875000 2025/08/15	1.35
ベルギー	8 BEL GOVT 150328	国債証券		2,000,000.00	11,937.77 11,522.1792	238,755,552 230,443,584	8.000000 2015/03/28	1.30
フランス	8.5 O.A.T 230425	国債証券		1,400,000.00	15,471.40 15,032.8920	216,599,678 210,460,488	8.500000 2023/04/25	1.19
ニュージーランド	6 NZ GOVT 150415	国債証券		3,100,000.00	6,494.48 6,567.9451	201,329,035 203,606,299	6.000000 2015/04/15	1.15
ニュージーランド	6 INTER-AMERICAN 171215	特殊債券		3,000,000.00	6,426.93 6,501.8376	192,808,176 195,055,128	6.000000 2017/12/15	1.10
ドイツ	6 BUND 160620	国債証券		1,500,000.00	12,783.03 12,550.7592	191,745,540 188,261,388	6.000000 2016/06/20	1.07
アメリカ	4.25 T-NOTE 140815	国債証券		2,100,000.00	8,652.89 8,629.7026	181,710,847 181,223,755	4.250000 2014/08/15	1.03
イギリス	6 GILT 281207	国債証券		1,000,000.00	17,396.76 17,778.3744	173,967,648 177,783,744	6.000000 2028/12/07	1.01
アメリカ	4.75 T-NOTE 170815	国債証券		1,800,000.00	9,421.98 9,396.3532	169,595,814 169,134,359	4.750000 2017/08/15	0.96
イタリア	5.25 ITALY GOVT 170801	国債証券		1,800,000.00	9,790.51 9,340.0272	176,229,345 168,120,489	5.250000 2017/08/01	0.95
アメリカ	6 T-BOND 260215	国債証券		1,470,000.00	11,104.22 11,166.4860	163,232,125 164,147,345	6.000000 2026/02/15	0.93
オーストラリア	7.5 INTL FINANCE 130228	特殊債券		2,000,000.00	8,192.57 8,206.7537	163,851,401 164,135,075	7.500000 2013/02/28	0.93
アメリカ	3.625 T-NOTE 190815	国債証券		1,800,000.00	8,992.76 8,967.8590	161,869,734 161,421,463	3.625000 2019/08/15	0.91

(注1) 親投資信託受益証券の数量は口数、公社債の数量は券面総額です。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年11月30日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
国債証券	50.10
特殊債券	17.28
親投資信託受益証券	30.80
合計	98.18

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成23年11月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成17年 9月 8日)	2,798,374,883 (分配付) 2,791,619,603 (分配落)	10,356 (分配付) 10,331 (分配落)
第2計算期間末日 (平成17年10月11日)	3,644,658,611 (分配付) 3,636,188,682 (分配落)	10,758 (分配付) 10,733 (分配落)
第3計算期間末日 (平成17年11月 8日)	4,261,646,510 (分配付) 4,251,903,732 (分配落)	10,935 (分配付) 10,910 (分配落)
第4計算期間末日 (平成17年12月 8日)	5,617,969,321 (分配付) 5,581,139,632 (分配落)	11,440 (分配付) 11,365 (分配落)
第5計算期間末日 (平成18年 1月10日)	8,272,900,253 (分配付) 8,218,093,649 (分配落)	11,321 (分配付) 11,246 (分配落)

第6計算期間末日 (平成18年 2月 8日)	10,690,396,803 (分配付) 10,619,448,910 (分配落)	11,301 (分配付) 11,226 (分配落)
第7計算期間末日 (平成18年 3月 8日)	12,899,913,714 (分配付) 12,811,502,752 (分配落)	10,943 (分配付) 10,868 (分配落)
第8計算期間末日 (平成18年 4月10日)	15,577,024,343 (分配付) 15,472,844,300 (分配落)	11,214 (分配付) 11,139 (分配落)
第9計算期間末日 (平成18年 5月 8日)	16,756,016,911 (分配付) 16,639,981,700 (分配落)	10,830 (分配付) 10,755 (分配落)
第10計算期間末日 (平成18年 6月 8日)	17,325,458,290 (分配付) 17,215,810,397 (分配落)	10,271 (分配付) 10,206 (分配落)
第11計算期間末日 (平成18年 7月10日)	18,766,581,895 (分配付) 18,649,051,094 (分配落)	10,379 (分配付) 10,314 (分配落)
第12計算期間末日 (平成18年 8月 8日)	20,278,379,955 (分配付) 20,151,631,435 (分配落)	10,399 (分配付) 10,334 (分配落)
第13計算期間末日 (平成18年 9月 8日)	22,658,733,818 (分配付) 22,520,273,015 (分配落)	10,637 (分配付) 10,572 (分配落)
第14計算期間末日 (平成18年10月10日)	25,106,821,292 (分配付) 24,955,432,395 (分配落)	10,780 (分配付) 10,715 (分配落)
第15計算期間末日 (平成18年11月 8日)	27,185,281,279 (分配付) 27,020,145,270 (分配落)	10,701 (分配付) 10,636 (分配落)
第16計算期間末日 (平成18年12月 8日)	29,339,378,029 (分配付) 29,121,030,147 (分配落)	10,750 (分配付) 10,670 (分配落)
第17計算期間末日 (平成19年 1月 9日)	32,755,813,999 (分配付) 32,515,693,172 (分配落)	10,913 (分配付) 10,833 (分配落)
第18計算期間末日 (平成19年 2月 8日)	36,300,555,605 (分配付) 36,036,824,270 (分配落)	11,011 (分配付) 10,931 (分配落)
第19計算期間末日 (平成19年 3月 8日)	38,763,402,775 (分配付) 38,472,453,709 (分配落)	10,658 (分配付) 10,578 (分配落)
第20計算期間末日 (平成19年 4月 9日)	46,242,476,483 (分配付) 45,904,232,242 (分配落)	10,937 (分配付) 10,857 (分配落)
第21計算期間末日 (平成19年 5月 8日)	51,328,246,768 (分配付) 50,953,663,596 (分配落)	10,962 (分配付) 10,882 (分配落)
第22計算期間末日 (平成19年 6月 8日)	57,025,046,867 (分配付) 56,605,811,977 (分配落)	10,882 (分配付) 10,802 (分配落)
第23計算期間末日 (平成19年 7月 9日)	61,742,538,364 (分配付) 61,294,779,702 (分配落)	11,031 (分配付) 10,951 (分配落)
第24計算期間末日 (平成19年 8月 8日)	62,528,564,621 (分配付) 62,053,197,200 (分配落)	10,523 (分配付) 10,443 (分配落)
第25計算期間末日 (平成19年 9月10日)	60,928,950,082 (分配付) 60,772,054,190 (分配落)	9,708 (分配付) 9,683 (分配落)
第26計算期間末日 (平成19年10月 9日)	66,506,643,686 (分配付) 65,999,638,795 (分配落)	10,494 (分配付) 10,414 (分配落)
第27計算期間末日 (平成19年11月 8日)	64,318,685,454 (分配付) 63,807,117,287 (分配落)	10,058 (分配付) 9,978 (分配落)
第28計算期間末日 (平成19年12月10日)	63,727,654,097 (分配付) 63,566,653,848 (分配落)	9,896 (分配付) 9,871 (分配落)
第29計算期間末日 (平成20年 1月 8日)	61,191,377,845 (分配付) 61,030,314,814 (分配落)	9,498 (分配付) 9,473 (分配落)
第30計算期間末日 (平成20年 2月 8日)	58,179,849,541 (分配付) 58,021,298,085 (分配落)	9,174 (分配付) 9,149 (分配落)
第31計算期間末日 (平成20年 3月10日)	56,487,152,460 (分配付) 56,329,125,740 (分配落)	8,936 (分配付) 8,911 (分配落)
第32計算期間末日 (平成20年 4月 8日)	57,308,098,029 (分配付) 57,150,890,856 (分配落)	9,113 (分配付) 9,088 (分配落)
第33計算期間末日 (平成20年 5月 8日)	58,452,776,865 (分配付) 58,296,662,103 (分配落)	9,361 (分配付) 9,336 (分配落)
第34計算期間末日 (平成20年 6月 9日)	58,486,771,132 (分配付) 58,332,019,463 (分配落)	9,448 (分配付) 9,423 (分配落)
第35計算期間末日 (平成20年 7月 8日)	57,079,308,746 (分配付) 56,925,724,663 (分配落)	9,291 (分配付) 9,266 (分配落)

第36計算期間末日 (平成20年 8月 8日)	56,076,945,509 (分配付) 55,925,357,869 (分配落)	9,248 (分配付) 9,223 (分配落)
第37計算期間末日 (平成20年 9月 8日)	52,633,951,553 (分配付) 52,485,066,162 (分配落)	8,838 (分配付) 8,813 (分配落)
第38計算期間末日 (平成20年10月 8日)	43,511,629,202 (分配付) 43,365,739,073 (分配落)	7,456 (分配付) 7,431 (分配落)
第39計算期間末日 (平成20年11月10日)	41,239,107,225 (分配付) 41,095,049,318 (分配落)	7,157 (分配付) 7,132 (分配落)
第40計算期間末日 (平成20年12月 8日)	37,801,741,398 (分配付) 37,658,081,739 (分配落)	6,578 (分配付) 6,553 (分配落)
第41計算期間末日 (平成21年 1月 8日)	39,266,146,692 (分配付) 39,123,277,911 (分配落)	6,871 (分配付) 6,846 (分配落)
第42計算期間末日 (平成21年 2月 9日)	36,668,109,990 (分配付) 36,526,125,722 (分配落)	6,456 (分配付) 6,431 (分配落)
第43計算期間末日 (平成21年 3月 9日)	36,646,974,549 (分配付) 36,505,712,329 (分配落)	6,486 (分配付) 6,461 (分配落)
第44計算期間末日 (平成21年 4月 8日)	39,758,836,002 (分配付) 39,618,794,158 (分配落)	7,098 (分配付) 7,073 (分配落)
第45計算期間末日 (平成21年 5月 8日)	40,670,042,598 (分配付) 40,530,832,733 (分配落)	7,304 (分配付) 7,279 (分配落)
第46計算期間末日 (平成21年 6月 8日)	40,935,164,195 (分配付) 40,797,521,546 (分配落)	7,435 (分配付) 7,410 (分配落)
第47計算期間末日 (平成21年 7月 8日)	38,860,816,270 (分配付) 38,724,641,426 (分配落)	7,134 (分配付) 7,109 (分配落)
第48計算期間末日 (平成21年 8月10日)	40,829,649,639 (分配付) 40,695,290,250 (分配落)	7,597 (分配付) 7,572 (分配落)
第49計算期間末日 (平成21年 9月 8日)	39,163,913,932 (分配付) 39,031,651,324 (分配落)	7,403 (分配付) 7,378 (分配落)
第50計算期間末日 (平成21年10月 8日)	37,513,492,968 (分配付) 37,383,430,361 (分配落)	7,211 (分配付) 7,186 (分配落)
第51計算期間末日 (平成21年11月 9日)	36,987,937,769 (分配付) 36,859,951,091 (分配落)	7,225 (分配付) 7,200 (分配落)
第52計算期間末日 (平成21年12月 8日)	36,330,042,133 (分配付) 36,204,744,041 (分配落)	7,249 (分配付) 7,224 (分配落)
第53計算期間末日 (平成22年 1月 8日)	36,759,478,425 (分配付) 36,636,986,378 (分配落)	7,502 (分配付) 7,477 (分配落)
第54計算期間末日 (平成22年 2月 8日)	33,568,103,814 (分配付) 33,448,523,713 (分配落)	7,018 (分配付) 6,993 (分配落)
第55計算期間末日 (平成22年 3月 8日)	33,998,386,218 (分配付) 33,881,031,241 (分配落)	7,243 (分配付) 7,218 (分配落)
第56計算期間末日 (平成22年 4月 8日)	34,252,989,640 (分配付) 34,139,255,473 (分配落)	7,529 (分配付) 7,504 (分配落)
第57計算期間末日 (平成22年 5月10日)	32,381,464,841 (分配付) 32,270,260,262 (分配落)	7,280 (分配付) 7,255 (分配落)
第58計算期間末日 (平成22年 6月 8日)	29,776,114,379 (分配付) 29,666,731,501 (分配落)	6,805 (分配付) 6,780 (分配落)
第59計算期間末日 (平成22年 7月 8日)	29,466,328,945 (分配付) 29,358,580,814 (分配落)	6,837 (分配付) 6,812 (分配落)
第60計算期間末日 (平成22年 8月 9日)	28,971,704,686 (分配付) 28,866,405,934 (分配落)	6,878 (分配付) 6,853 (分配落)
第61計算期間末日 (平成22年 9月 8日)	27,616,935,869 (分配付) 27,513,117,660 (分配落)	6,650 (分配付) 6,625 (分配落)
第62計算期間末日 (平成22年10月 8日)	27,967,539,471 (分配付) 27,865,750,036 (分配落)	6,869 (分配付) 6,844 (分配落)
第63計算期間末日 (平成22年11月 8日)	27,204,733,474 (分配付) 27,105,282,709 (分配落)	6,839 (分配付) 6,814 (分配落)
第64計算期間末日 (平成22年12月 8日)	26,433,973,371 (分配付) 26,337,484,886 (分配落)	6,849 (分配付) 6,824 (分配落)
第65計算期間末日 (平成23年 1月11日)	25,916,981,106 (分配付) 25,822,662,642 (分配落)	6,870 (分配付) 6,845 (分配落)

第66計算期間末日 (平成23年 2月 8日)	25,568,007,302 (分配付) 25,475,726,131 (分配落)	6,927 (分配付) 6,902 (分配落)
第67計算期間末日 (平成23年 3月 8日)	24,924,674,799 (分配付) 24,834,704,320 (分配落)	6,926 (分配付) 6,901 (分配落)
第68計算期間末日 (平成23年 4月 8日)	24,595,892,570 (分配付) 24,507,834,358 (分配落)	6,983 (分配付) 6,958 (分配落)
第69計算期間末日 (平成23年 5月 9日)	23,460,373,325 (分配付) 23,374,080,237 (分配落)	6,797 (分配付) 6,772 (分配落)
第70計算期間末日 (平成23年 6月 8日)	22,404,045,918 (分配付) 22,320,870,576 (分配落)	6,734 (分配付) 6,709 (分配落)
第71計算期間末日 (平成23年 7月 8日)	22,103,936,079 (分配付) 22,023,521,367 (分配落)	6,872 (分配付) 6,847 (分配落)
第72計算期間末日 (平成23年 8月 8日)	20,288,034,649 (分配付) 20,210,195,584 (分配落)	6,516 (分配付) 6,491 (分配落)
第73計算期間末日 (平成23年 9月 8日)	19,653,791,882 (分配付) 19,577,377,551 (分配落)	6,430 (分配付) 6,405 (分配落)
第74計算期間末日 (平成23年10月11日)	18,572,703,540 (分配付) 18,498,267,371 (分配落)	6,238 (分配付) 6,213 (分配落)
第75計算期間末日 (平成23年11月 8日)	18,419,469,625 (分配付) 18,346,831,947 (分配落)	6,340 (分配付) 6,315 (分配落)
平成22年11月末日	26,467,404,327	6,790
12月末日	25,650,512,248	6,762
平成23年 1月末日	25,348,824,616	6,822
2月末日	25,064,309,210	6,916
3月末日	24,300,094,597	6,866
4月末日	24,034,676,886	6,924
5月末日	22,894,216,725	6,810
6月末日	21,962,459,318	6,774
7月末日	20,861,619,343	6,652
8月末日	19,915,739,678	6,470
9月末日	18,671,202,549	6,233
10月末日	18,758,488,918	6,410
11月末日	17,671,600,398	6,195

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	25円
第2計算期間	25円
第3計算期間	25円
第4計算期間	75円
第5計算期間	75円
第6計算期間	75円
第7計算期間	75円
第8計算期間	75円
第9計算期間	75円
第10計算期間	65円
第11計算期間	65円
第12計算期間	65円
第13計算期間	65円
第14計算期間	65円
第15計算期間	65円
第16計算期間	80円
第17計算期間	80円
第18計算期間	80円
第19計算期間	80円
第20計算期間	80円
第21計算期間	80円
第22計算期間	80円
第23計算期間	80円

第24計算期間	80円
第25計算期間	25円
第26計算期間	80円
第27計算期間	80円
第28計算期間	25円
第29計算期間	25円
第30計算期間	25円
第31計算期間	25円
第32計算期間	25円
第33計算期間	25円
第34計算期間	25円
第35計算期間	25円
第36計算期間	25円
第37計算期間	25円
第38計算期間	25円
第39計算期間	25円
第40計算期間	25円
第41計算期間	25円
第42計算期間	25円
第43計算期間	25円
第44計算期間	25円
第45計算期間	25円
第46計算期間	25円
第47計算期間	25円
第48計算期間	25円
第49計算期間	25円
第50計算期間	25円
第51計算期間	25円
第52計算期間	25円
第53計算期間	25円
第54計算期間	25円
第55計算期間	25円
第56計算期間	25円
第57計算期間	25円
第58計算期間	25円
第59計算期間	25円
第60計算期間	25円
第61計算期間	25円
第62計算期間	25円
第63計算期間	25円
第64計算期間	25円
第65計算期間	25円
第66計算期間	25円
第67計算期間	25円
第68計算期間	25円
第69計算期間	25円
第70計算期間	25円
第71計算期間	25円
第72計算期間	25円
第73計算期間	25円
第74計算期間	25円
第75計算期間	25円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	3.56
第2計算期間	4.13
第3計算期間	1.88
第4計算期間	4.85
第5計算期間	0.38
第6計算期間	0.48
第7計算期間	2.52
第8計算期間	3.18
第9計算期間	2.77
第10計算期間	4.50
第11計算期間	1.69
第12計算期間	0.82
第13計算期間	2.93
第14計算期間	1.96
第15計算期間	0.13
第16計算期間	1.07
第17計算期間	2.27
第18計算期間	1.64
第19計算期間	2.49
第20計算期間	3.39
第21計算期間	0.96
第22計算期間	0.00
第23計算期間	2.11
第24計算期間	3.90
第25計算期間	7.03
第26計算期間	8.37
第27計算期間	3.41
第28計算期間	0.82
第29計算期間	3.77
第30計算期間	3.15
第31計算期間	2.32
第32計算期間	2.26
第33計算期間	3.00
第34計算期間	1.19
第35計算期間	1.40
第36計算期間	0.19
第37計算期間	4.17
第38計算期間	15.39
第39計算期間	3.68
第40計算期間	7.76
第41計算期間	4.85
第42計算期間	5.69
第43計算期間	0.85
第44計算期間	9.85
第45計算期間	3.26
第46計算期間	2.14
第47計算期間	3.72
第48計算期間	6.86
第49計算期間	2.23
第50計算期間	2.26
第51計算期間	0.54
第52計算期間	0.68
第53計算期間	3.84
第54計算期間	6.13
第55計算期間	3.57
第56計算期間	4.30
第57計算期間	2.98

第58計算期間	6.20
第59計算期間	0.84
第60計算期間	0.96
第61計算期間	2.96
第62計算期間	3.68
第63計算期間	0.07
第64計算期間	0.51
第65計算期間	0.67
第66計算期間	1.19
第67計算期間	0.34
第68計算期間	1.18
第69計算期間	2.31
第70計算期間	0.56
第71計算期間	2.42
第72計算期間	4.83
第73計算期間	0.93
第74計算期間	2.60
第75計算期間	2.04

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	2,702,112,081		2,702,112,081
第2計算期間	748,054,229	62,194,500	3,387,971,810
第3計算期間	606,060,072	96,920,627	3,897,111,255
第4計算期間	1,141,376,850	127,862,802	4,910,625,303
第5計算期間	2,469,422,809	72,500,827	7,307,547,285
第6計算期間	2,200,019,446	47,847,591	9,459,719,140
第7計算期間	2,392,117,803	63,708,619	11,788,128,324
第8計算期間	2,183,045,804	80,501,694	13,890,672,434
第9計算期間	1,626,456,107	45,767,056	15,471,361,485
第10計算期間	1,501,545,349	104,000,185	16,868,906,649
第11計算期間	1,308,253,605	95,498,477	18,081,661,777
第12計算期間	1,428,663,060	10,552,526	19,499,772,311
第13計算期間	1,905,626,030	103,736,332	21,301,662,009
第14計算期間	2,119,514,010	130,576,446	23,290,599,573
第15計算期間	2,237,056,133	122,115,819	25,405,539,887
第16計算期間	1,968,825,394	80,880,026	27,293,485,255
第17計算期間	2,925,474,680	203,856,493	30,015,103,442
第18計算期間	3,128,527,084	177,213,583	32,966,416,943
第19計算期間	3,631,728,162	229,511,785	36,368,633,320
第20計算期間	6,028,636,836	116,739,939	42,280,530,217
第21計算期間	4,761,212,670	218,846,319	46,822,896,568
第22計算期間	6,150,371,947	568,907,222	52,404,361,293
第23計算期間	4,077,734,742	512,263,167	55,969,832,868
第24計算期間	3,847,712,050	396,617,224	59,420,927,694
第25計算期間	3,587,686,373	250,257,074	62,758,356,993
第26計算期間	958,876,028	341,621,583	63,375,611,438
第27計算期間	961,893,913	391,484,373	63,946,020,978
第28計算期間	936,077,699	481,998,699	64,400,099,978
第29計算期間	381,958,046	356,845,597	64,425,212,427
第30計算期間	218,581,327	1,223,211,086	63,420,582,668
第31計算期間	151,639,592	361,534,235	63,210,688,025
第32計算期間	112,651,595	440,470,174	62,882,869,446
第33計算期間	72,154,629	509,119,256	62,445,904,819
第34計算期間	46,752,436	591,989,598	61,900,667,657
第35計算期間	58,838,258	525,872,581	61,433,633,334

第36計算期間	42,347,184	840,924,325	60,635,056,193
第37計算期間	45,608,553	1,126,507,979	59,554,156,767
第38計算期間	29,966,085	1,228,070,997	58,356,051,855
第39計算期間	61,196,710	794,085,661	57,623,162,904
第40計算期間	43,455,069	202,754,297	57,463,863,676
第41計算期間	39,374,908	355,725,824	57,147,512,760
第42計算期間	43,217,677	397,022,978	56,793,707,459
第43計算期間	44,698,946	333,518,179	56,504,888,226
第44計算期間	53,476,148	541,626,456	56,016,737,918
第45計算期間	41,756,161	374,548,042	55,683,946,037
第46計算期間	43,053,413	669,939,786	55,057,059,664
第47計算期間	66,290,826	653,412,525	54,469,937,965
第48計算期間	44,781,496	770,963,693	53,743,755,768
第49計算期間	49,885,751	888,598,001	52,905,043,518
第50計算期間	34,895,605	914,896,316	52,025,042,807
第51計算期間	38,588,230	868,959,570	51,194,671,467
第52計算期間	28,873,930	1,104,308,198	50,119,237,199
第53計算期間	23,328,515	1,145,746,761	48,996,818,953
第54計算期間	27,856,664	1,192,634,983	47,832,040,634
第55計算期間	33,505,425	923,554,891	46,941,991,168
第56計算期間	23,423,984	1,471,747,994	45,493,667,158
第57計算期間	31,539,200	1,043,374,494	44,481,831,864
第58計算期間	22,898,060	751,578,711	43,753,151,213
第59計算期間	42,854,877	696,753,475	43,099,252,615
第60計算期間	20,233,990	999,985,531	42,119,501,074
第61計算期間	22,898,282	615,115,612	41,527,283,744
第62計算期間	20,268,507	831,778,125	40,715,774,126
第63計算期間	18,816,195	954,284,199	39,780,306,122
第64計算期間	20,269,775	1,205,181,621	38,595,394,276
第65計算期間	18,733,335	886,741,732	37,727,385,879
第66計算期間	18,094,284	833,011,582	36,912,468,581
第67計算期間	19,461,425	943,738,344	35,988,191,662
第68計算期間	19,036,327	783,942,865	35,223,285,124
第69計算期間	16,029,451	722,079,049	34,517,235,526
第70計算期間	17,782,123	1,264,880,482	33,270,137,167
第71計算期間	16,064,060	1,120,316,197	32,165,885,030
第72計算期間	15,517,365	1,045,776,022	31,135,626,373
第73計算期間	18,434,809	588,328,440	30,565,732,742
第74計算期間	15,955,892	807,221,034	29,774,467,600
第75計算期間	21,613,907	741,010,044	29,055,071,463

(注) 第1計算期間の設定口数は、当初募集期間の当初設定口数を含みます。

<参考>

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」

(1) 投資状況

平成23年11月30日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	9,760,877,160	98.63
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		135,159,561	1.37
純資産総額		9,896,036,721	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成23年11月30日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					日本	日立製作所	株式	電気機器
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	133,600	2,399.89 2,389.00	320,626,128 319,170,400		3.23
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	168,200	1,892.00 1,832.00	318,234,400 308,142,400		3.11
日本	三井物産	株式	卸売業	258,700	1,165.00 1,182.00	301,385,500 305,783,400		3.09
日本	住友商事	株式	卸売業	297,500	987.95 1,007.00	293,915,125 299,582,500		3.03
日本	伊藤忠商事	株式	卸売業	391,900	787.00 763.00	308,425,300 299,019,700		3.02
日本	日本通運	株式	陸運業	1,028,000	302.20 289.00	310,671,446 297,092,000		3.00
日本	KDDI	株式	情報・通信業	545	578,393.51 505,000.00	315,224,463 275,225,000		2.78
日本	パイオニア	株式	電気機器	742,200	331.65 368.00	246,157,275 273,129,600		2.76
日本	日本電産	株式	電気機器	36,800	6,500.00 6,900.00	239,200,000 253,920,000		2.57
日本	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	772,400	345.00 328.00	266,478,000 253,347,200		2.56
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	142,800	1,861.00 1,752.00	265,750,800 250,185,600		2.53
日本	田辺三菱製薬	株式	医薬品	202,300	1,351.15 1,195.00	273,339,508 241,748,500		2.44
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	659	395,500.00 364,500.00	260,634,500 240,205,500		2.43
日本	日立キャピタル	株式	その他金融業	199,400	973.21 1,060.00	194,058,074 211,364,000		2.14
日本	ニコン	株式	精密機器	116,000	1,789.00 1,771.00	207,524,000 205,436,000		2.08
日本	日産自動車	株式	輸送用機器	293,800	735.00 690.00	215,943,000 202,722,000		2.05
日本	電源開発	株式	電気・ガス業	97,200	1,965.59 1,929.00	191,055,348 187,498,800		1.89
日本	日立国際電気	株式	電気機器	260,000	592.00 606.00	153,920,000 157,560,000		1.59
日本	任天堂	株式	その他製品	13,300	11,905.60 11,630.00	158,344,498 154,679,000		1.56
日本	村田製作所	株式	電気機器	34,600	4,424.94 4,465.00	153,103,216 154,489,000		1.56
日本	富士フイルムホールディングス	株式	化学	84,500	1,947.64 1,826.00	164,575,580 154,297,000		1.56
日本	静岡銀行	株式	銀行業	193,000	768.41 790.00	148,303,130 152,470,000		1.54
日本	昭和電工	株式	化学	979,000	154.38 155.00	151,141,175 151,745,000		1.53
日本	スズキ	株式	輸送用機器	93,800	1,688.75 1,608.00	158,404,750 150,830,400		1.52
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	71,400	2,216.00 2,089.00	158,222,400 149,154,600		1.51
日本	野村不動産ホールディングス	株式	不動産業	126,500	1,277.38 1,175.00	161,589,530 148,637,500		1.50
日本	三菱重工業	株式	機械	464,000	325.00 318.00	150,800,000 147,552,000		1.49
日本	日本製紙グループ本社	株式	パルプ・紙	89,500	1,726.66 1,646.00	154,536,609 147,317,000		1.49
日本	東レ	株式	繊維製品	258,000	567.59 570.00	146,438,220 147,060,000		1.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成23年11月30日現在

種類 / 業種別		投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.24
	建設業	2.36
	食料品	3.42
	繊維製品	1.49
	パルプ・紙	1.49

化学	7.00
医薬品	4.15
石油・石炭製品	1.04
ゴム製品	2.53
ガラス・土石製品	1.00
非鉄金属	0.98
機械	3.52
電気機器	16.48
輸送用機器	7.82
精密機器	2.08
その他製品	1.56
電気・ガス業	1.89
陸運業	3.00
海運業	0.50
倉庫・運輸関連業	0.50
情報・通信業	5.85
卸売業	9.33
小売業	4.39
銀行業	5.61
保険業	3.11
その他金融業	3.08
不動産業	2.47
サービス業	1.75
合計	98.63

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

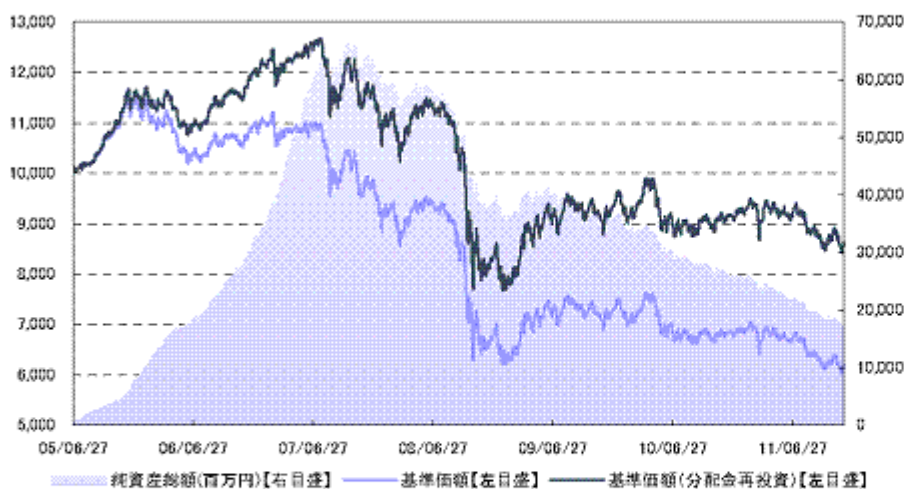
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(設定日～2011年11月30日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

2 分配の推移

2011年11月	25円
2011年10月	25円
2011年9月	25円
2011年8月	25円
2011年7月	25円
2011年6月	25円
直近1年間累計	300円
設定来累計	3,020円

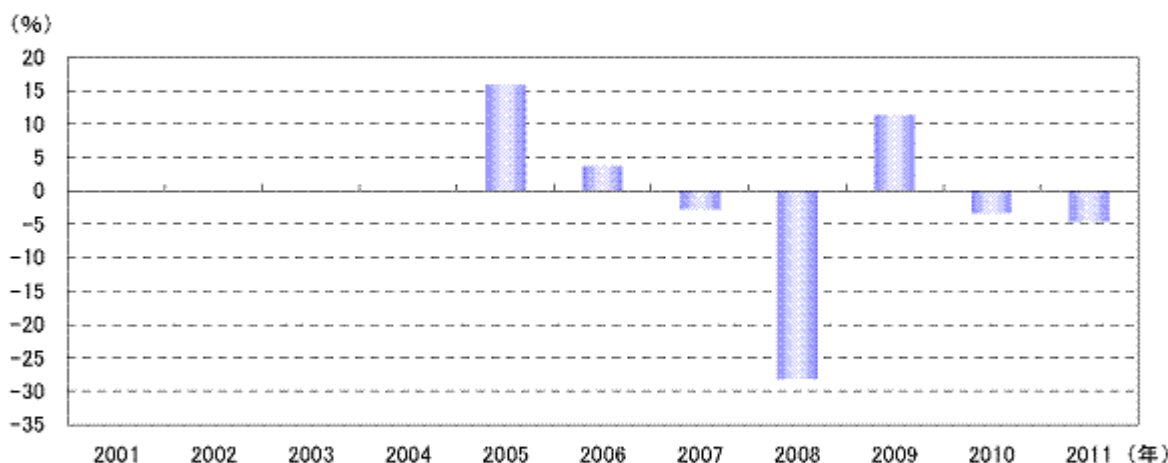
・分配金は1万口当たり、税引前

3 主要な資産の状況(2011年11月30日現在)

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	30.4%	円	31.5%	日立製作所	株式	電気機器	日本	1.1%
外国債券	67.4%	アメリカドル	20.7%	本田技研工業	株式	輸送用機器	日本	1.0%
		オーストラリアドル	15.6%	東京海上ホールディングス	株式	保険業	日本	1.0%
		ユーロ	15.1%	三井物産	株式	卸売業	日本	1.0%
		ニュージーランドドル	7.7%	住友商事	株式	卸売業	日本	0.9%
		イギリスポンド	5.6%	6 INTER-AMERICAN 210226	債券	特殊債	オーストラリア	3.1%
		カナダドル	2.1%	4.5 T-NOTE 170515	債券	国債	アメリカ	2.9%
コールローン他 (負債控除後)	2.2%	デンマーククローネ	0.6%	4.125 T-NOTE 150515	債券	国債	アメリカ	2.7%
合計	100.0%	その他	1.1%	6 NZ GOVT 210515	債券	国債	ニュージーランド	2.1%
		合計	100.0%	6.25 QUEENSLAND 190614	債券	特殊債	オーストラリア	2.0%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・投資信託証券(REITを含む)の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2005年は設定日から年末までの、2011年は11月30日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成23年5月10日から平成23年11月8日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成23年5月9日現在]	当期 [平成23年11月8日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	256,899,667	20,428,322
コール・ローン	212,479,858	193,349,538
国債証券	11,845,395,554	9,279,252,212
特殊債券	3,977,831,887	3,157,042,107
親投資信託受益証券	6,952,102,890	5,525,754,461
派生商品評価勘定	-	379,000
未収入金	120,865,004	82,320,340
未収利息	267,689,734	227,129,132
前払費用	1,632,957	15,247,929
その他未収収益	12,604,144	5,281,411
流動資産合計	23,647,501,695	18,506,184,452
資産合計	23,647,501,695	18,506,184,452
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,300	-
未払金	116,917,859	-
未払収益分配金	86,293,088	72,637,678
未払解約金	44,550,498	68,810,704
未払受託者報酬	1,065,386	743,404
未払委託者報酬	24,503,845	17,098,283
その他未払費用	89,482	62,436
流動負債合計	273,421,458	159,352,505
負債合計	273,421,458	159,352,505
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 34,517,235,526	¹ 29,055,071,463
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 11,143,155,289	² 10,708,239,516
（分配準備積立金）	1,952,276	1,973,638
元本等合計	23,374,080,237	18,346,831,947
純資産合計	23,374,080,237	18,346,831,947
負債純資産合計	23,647,501,695	18,506,184,452

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 平成22年11月 9日 至 平成23年 5月 9日		自 平成23年 5月10日 至 平成23年11月 8日	
営業収益				
受取利息	440,289,629		356,051,365	
有価証券売買等損益	166,946,639		376,709,521	
為替差損益	301,780,348		828,629,935	
その他収益	5,272,215		4,422,658	
営業収益合計	580,395,553		844,865,433	
営業費用				
受託者報酬	6,619,216		5,396,228	
委託者報酬	152,241,735		124,113,222	
その他費用	3,073,569		2,710,811	
営業費用合計	161,934,520		132,220,261	
営業利益	418,461,033		977,085,694	
経常利益	418,461,033		977,085,694	
当期純利益	418,461,033		977,085,694	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	11,799,335		28,962,361	
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	12,675,023,413		11,143,155,289	
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,683,997,185		1,884,405,853	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,683,997,185		1,884,405,853	
剰余金減少額又は欠損金増加額	34,979,530		36,449,450	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	34,979,530		36,449,450	
分配金	¹ 547,409,899		¹ 464,917,297	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,143,155,289		10,708,239,516	

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場（外貨建証券の場合は知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p> <p>(1) 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。</p> <p>(2) ファンドの特定期間 当ファンドは、原則として毎年5月8日および11月8日を特定期間の末日としておりますが、前特定期間においては当該日が休業日のため、当特定期間は平成23年5月10日から平成23年11月8日までとなっております。</p>
---	--

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [平成23年5月9日現在]	当期 [平成23年11月8日現在]
1 期首元本額	39,780,306,122円	34,517,235,526円
期中追加設定元本額	111,624,597円	105,368,156円
期中一部解約元本額	5,374,695,193円	5,567,532,219円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	11,143,155,289円	10,708,239,516円
3 受益権の総数	34,517,235,526口	29,055,071,463口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6772円 (6,772円)	0.6315円 (6,315円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期（自平成22年11月9日 至 平成23年5月9日）

1 分配金の計算過程

（自平成22年11月9日 至 平成22年12月8日）		
費用控除後の配当等収益額	A	62,069,794円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,792,294,502円
分配準備積立金額	D	3,367,995円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,857,732,291円
当ファンドの期末残存口数	F	38,595,394,276口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	740円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金額	I=F*H/10,000	96,488,485円

（自平成22年12月9日 至 平成23年1月11日）		
費用控除後の配当等収益額	A	72,970,726円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,695,546,893円
分配準備積立金額	D	3,638,612円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,772,156,231円
当ファンドの期末残存口数	F	37,727,385,879口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	734円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金額	I=F*H/10,000	94,318,464円

（自平成23年1月12日至平成23年2月8日）		
費用控除後の配当等収益額	A	63,935,767円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,618,870,546円
分配準備積立金額	D	1,146,260円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,683,952,573円
当ファンドの期末残存口数	F	36,912,468,581口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	727円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	92,281,171円

（自平成23年2月9日至平成23年3月8日）		
費用控除後の配当等収益額	A	55,072,248円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,524,509,098円
分配準備積立金額	D	2,309,570円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,581,890,916円
当ファンドの期末残存口数	F	35,988,191,662口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	717円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	89,970,479円

（自平成23年3月9日至平成23年4月8日）		
費用控除後の配当等収益額	A	129,666,184円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,435,668,181円
分配準備積立金額	D	3,389,711円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,568,724,076円
当ファンドの期末残存口数	F	35,223,285,124口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	729円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	88,058,212円

（自平成23年4月9日至平成23年5月9日）		
費用控除後の配当等収益額	A	43,930,198円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,386,866,243円
分配準備積立金額	D	44,315,166円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,475,111,607円
当ファンドの期末残存口数	F	34,517,235,526口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	717円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	86,293,088円

当期（自平成23年5月10日至平成23年11月8日）

1 分配金の計算過程

（自平成23年5月10日至平成23年6月8日）		
費用控除後の配当等収益額	A	45,894,501円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,300,633,373円
分配準備積立金額	D	1,946,372円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,348,474,246円
当ファンドの期末残存口数	F	33,270,137,167口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	705円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	83,175,342円

（ 自 平成23年6月9日 至 平成23年7月8日 ）		
費用控除後の配当等収益額	A	62,782,138円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,188,896,370円
分配準備積立金額	D	1,289,749円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,252,968,257円
当ファンドの期末残存口数	F	32,165,885,030口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	700円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	80,414,712円

（ 自 平成23年7月9日 至 平成23年8月8日 ）		
費用控除後の配当等収益額	A	38,612,187円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,100,109,688円
分配準備積立金額	D	2,948,895円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,141,670,770円
当ファンドの期末残存口数	F	31,135,626,373口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	687円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	77,839,065円

（ 自 平成23年8月9日 至 平成23年9月8日 ）		
費用控除後の配当等収益額	A	40,733,411円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	2,024,995,501円
分配準備積立金額	D	1,084,785円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,066,813,697円
当ファンドの期末残存口数	F	30,565,732,742口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	676円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	76,414,331円

（ 自 平成23年9月9日 至 平成23年10月11日 ）		
費用控除後の配当等収益額	A	93,887,855円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,936,877,291円
分配準備積立金額	D	2,072,102円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,032,837,248円
当ファンドの期末残存口数	F	29,774,467,600口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	682円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	74,436,169円

（ 自 平成23年10月12日 至 平成23年11月8日 ）		
費用控除後の配当等収益額	A	47,755,841円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	
収益調整金額	C	1,890,097,603円
分配準備積立金額	D	21,044,461円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,958,897,905円
当ファンドの期末残存口数	F	29,055,071,463口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	674円
1万口当たり分配金額	H	25円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	72,637,678円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自 平成22年11月 9日 至 平成23年 5月 9日)	当期 (自 平成23年 5月10日 至 平成23年11月 8日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、公社債および親投資信託受益証券を実質的な主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券の詳細は「(4) 附属明細表」に記載しております。公社債および親投資信託受益証券の投資に係る価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
	当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。	同 左
	また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左
3 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同 左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成23年5月9日現在]	当期 [平成23年11月8日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ、	同 左
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 （デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同 左 同 左 同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券関係に関する注記)
売買目的有価証券

種類	前期 [平成23年5月9日現在]	当期 [平成23年11月8日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	168,826,883	8,293,775
特殊債券	11,958,521	591,335
親投資信託受益証券	25,491,222	61,052,038
合計	155,294,182	69,937,148

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前期 [平成23年5月9日現在]		
		契約額等(円)	時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	アメリカドル	104,869,700	104,871,000	1,300
	合計	104,869,700	104,871,000	1,300

区分	種類	当期 [平成23年11月8日現在]			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 オーストラリアドル	81,169,000		80,790,000	379,000
	合計	81,169,000		80,790,000	379,000

(注) 時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨種類	銘柄	数量	評価額	備考
円				
親投資信託 受益証券	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	5,451,074,738	5,525,754,461	
	親投資信託受益証券 小計	5,451,074,738	(5,525,754,461)	
円 小計		5,451,074,738	(5,525,754,461)	
アメリカドル				
国債証券	3.625 T-NOTE 190815	2,800,000.00	3,223,062.50	
	4 T-NOTE 140215	1,000,000.00	1,083,593.75	
	4.125 T-NOTE 150515	5,500,000.00	6,202,968.75	
	4.25 T-NOTE 140815	2,100,000.00	2,325,750.00	
	4.375 T-NOTE 120815	3,000,000.00	3,097,500.00	
	4.5 T-NOTE 170515	5,600,000.00	6,646,500.00	
	4.75 T-NOTE 140515	3,500,000.00	3,889,375.00	
	4.75 T-NOTE 170815	1,800,000.00	2,170,687.50	
	5 T-BOND 370515	1,000,000.00	1,370,312.50	
	5.125 T-NOTE 160515	1,700,000.00	2,032,296.87	
	5.375 T-BOND 310215	500,000.00	697,343.75	
	6 T-BOND 260215	1,470,000.00	2,089,237.50	
	6.125 T-BOND 271115	1,000,000.00	1,462,812.50	
	6.25 T-BOND 300515	500,000.00	758,046.87	
	6.5 T-BOND 261115	1,300,000.00	1,944,515.62	
	6.875 T-BOND 250815	2,000,000.00	3,043,125.00	
	7.125 T-BOND 230215	800,000.00	1,198,500.00	
	8 T-BOND 211115	1,000,000.00	1,550,468.75	
国債証券 小計		36,570,000.00	(44,786,096.86)	
特殊債券	4.75 KFW 120515	1,000,000.00	1,021,885.00	
	5.125 EUROPEAN IN 160913	1,600,000.00	1,881,840.00	
特殊債券 小計		2,600,000.00	(226,664,773)	
アメリカドル 小計		39,170,000.00	47,689,821.86	(3,722,667,493)
カナダドル				
国債証券	3.75 CAN GOVT 190601	450,000.00	510,480.00	
	4 CAN GOVT 160601	100,000.00	111,675.00	
	4 CAN GOVT 170601	400,000.00	452,608.00	
	4.5 CAN GOVT 150601	500,000.00	557,185.00	

	5 CAN GOVT 140601	350,000.00	384,954.50	
	5.25 CAN GOVT 120601	500,000.00	511,995.00	
	5.25 CAN GOVT 130601	800,000.00	853,632.00	
	5.75 CAN GOVT 290601	380,000.00	545,075.80	
	5.75 CAN GOVT 330601	600,000.00	889,296.00	
	国債証券 小計	4,080,000.00	4,816,901.30 (370,708,724)	
カナダドル 小計		4,080,000.00	4,816,901.30 (370,708,724)	
オーストラリアドル				
国債証券	6.5 AUST GOVT 130515	3,500,000.00	3,637,095.00	
	国債証券 小計	3,500,000.00	3,637,095.00 (293,913,646)	
特殊債券	5.625 COUNCIL OF 151214	2,000,000.00	2,062,200.00	
	6 ASIAN DEV BANK 120524	1,500,000.00	1,509,750.00	
	6 EUROPEAN INVEST 130814	3,000,000.00	3,077,700.00	
	6 INTER-AMERICAN 210226	6,500,000.00	6,919,126.50	
	6 QUEENSLAND 210614	3,250,000.00	3,537,917.50	
	6.125 EUROPEAN IN 170123	1,000,000.00	1,043,300.00	
	6.25 EUROFIMA 181228	3,000,000.00	3,169,500.00	
	6.25 QUEENSLAND 190614	4,000,000.00	4,392,236.00	
	7 WEST AUST TREAS 150415	3,000,000.00	3,269,139.00	
	7.5 INTL FINANCE 130228	2,000,000.00	2,085,154.00	
	特殊債券 小計	29,250,000.00	31,066,023.00 (2,510,445,318)	
オーストラリアドル 小計		32,750,000.00	34,703,118.00 (2,804,358,964)	
イギリスポンド				
国債証券	4 GILT 160907	500,000.00	566,900.00	
	4.25 GILT 401207	240,000.00	282,984.00	
	4.5 GILT 130307	580,000.00	610,566.00	
	4.75 GILT 200307	500,000.00	605,225.00	
	4.75 GILT 381207	1,770,000.00	2,252,944.50	
	5 GILT 140907	600,000.00	672,780.00	
	6 GILT 281207	1,000,000.00	1,426,900.00	
	8 GILT 210607	650,000.00	974,317.50	
	8.75 GILT 170825	300,000.00	422,505.00	
	国債証券 小計	6,140,000.00	7,815,122.00 (979,312,937)	
イギリスポンド 小計		6,140,000.00	7,815,122.00 (979,312,937)	
ニュージーランドドル				
国債証券	6 NZ GOVT 150415	3,100,000.00	3,373,475.80	
	6 NZ GOVT 171215	4,000,000.00	4,447,580.00	
	6 NZ GOVT 210515	5,500,000.00	6,183,012.00	
	6.5 NZ GOVT 130415	1,400,000.00	1,473,554.60	
	国債証券 小計	14,000,000.00	15,477,622.40 (961,779,455)	
特殊債券	6 INTER-AMERICAN 171215	3,000,000.00	3,230,700.00	
	6.5 EUROPEAN INVE 140910	1,400,000.00	1,494,710.00	
	7.25 INTER-AMERIC 120524	500,000.00	511,025.00	
	7.5 INTER-AMERICA 150415	800,000.00	899,166.40	
	7.75 INTL FINANCE 120823	600,000.00	622,236.00	
	特殊債券 小計	6,300,000.00	6,757,837.40 (419,932,016)	
ニュージーランドドル 小計		20,300,000.00	22,235,459.80 (1,381,711,471)	
スウェーデンクローネ				
国債証券	3.5 SWD GOVT 390330	800,000.00	1,002,744.00	
	3.75 SWD GOVT 170812	300,000.00	336,234.00	
	4.25 SWD GOVT 190312	1,300,000.00	1,531,231.00	
	4.5 SWD GOVT 150812	1,100,000.00	1,230,306.00	
	5 SWD GOVT 201201	1,300,000.00	1,656,694.00	
	5.5 SWD GOVT 121008	300,000.00	311,475.00	
	6.75 SWD GOVT 140505	1,000,000.00	1,137,720.00	
	国債証券 小計	6,100,000.00	7,206,404.00 (85,612,079)	
スウェーデンクローネ 小計		6,100,000.00	7,206,404.00 (85,612,079)	
ノルウェークローネ				

国債証券	4.25 NORWE GOVT 170519	600,000.00	664,800.00	
	4.5 NORWE GOVT 190522	770,000.00	877,030.00	
	5 NORWE GOVT 150515	750,000.00	831,750.00	
	6.5 NORWE GOVT 130515	480,000.00	513,744.00	
国債証券 小計		2,600,000.00	2,887,324.00 (40,162,676)	
ノルウェークローネ 小計		2,600,000.00	2,887,324.00 (40,162,676)	
デンマーククローネ				
国債証券	4 DMK GOVT 151115	1,600,000.00	1,791,040.00	
	4 DMK GOVT 171115	1,300,000.00	1,498,380.00	
	4.5 DMK GOVT 391115	1,600,000.00	2,237,600.00	
	5 DMK GOVT 131115	1,850,000.00	2,011,412.50	
国債証券 小計		6,350,000.00	7,538,432.50 (108,704,196)	
デンマーククローネ 小計		6,350,000.00	7,538,432.50 (108,704,196)	
ポーランドズロチ				
国債証券	4.75 POLAND 120425	550,000.00	550,000.00	
	5.25 POLAND 171025	700,000.00	699,370.00	
	5.5 POLAND 150425	900,000.00	915,300.00	
	5.75 POLAND 220923	550,000.00	547,250.00	
	6.25 POLAND 151024	580,000.00	608,362.00	
国債証券 小計		3,280,000.00	3,320,282.00 (81,811,748)	
ポーランドズロチ 小計		3,280,000.00	3,320,282.00 (81,811,748)	
ユーロ				
国債証券	4.75 BUND 340704	1,000,000.00	1,351,300.00	
	4.75 BUND 400704	400,000.00	571,720.00	
	4.75 ITALY GOVT 130201	1,000,000.00	982,950.00	
	4.75 SPAIN GOVT 140730	1,000,000.00	1,005,200.00	
	5 BUND 120704	1,000,000.00	1,031,000.00	
	5 ITALY GOVT 340801	1,900,000.00	1,442,860.00	
	5.25 ITALY GOVT 170801	1,800,000.00	1,691,910.00	
	5.5 SPAIN GOVT 170730	1,300,000.00	1,328,210.00	
	5.75 ITALY GOVT 330201	1,300,000.00	1,092,325.00	
	6 BUND 160620	1,500,000.00	1,840,875.00	
	6 SPAIN GOVT 290131	400,000.00	388,320.00	
	6.25 BUND 240104	2,400,000.00	3,449,280.00	
	7.5 NETH GOVT 230115	300,000.00	449,160.00	
	8 BEL GOVT 121224	1,000,000.00	1,063,700.00	
	8 BEL GOVT 150328	2,000,000.00	2,292,200.00	
	8.5 O.A.T 121226	2,400,000.00	2,603,640.00	
	8.5 O.A.T 191025	1,100,000.00	1,548,305.00	
8.5 O.A.T 230425	1,400,000.00	2,079,490.00		
9 ITALY GOVT 231101	400,000.00	448,420.00		
国債証券 小計		23,600,000.00	26,660,865.00 (2,861,244,031)	
ユーロ 小計		23,600,000.00	26,660,865.00 (2,861,244,031)	
合計			17,962,048,780 (12,436,294,319)	

(注1) 親投資信託受益証券の数量は口数、公社債の数量は各通貨による券面総額です。

(注2) 通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	国債証券 18銘柄	93.91%	19.46%
	特殊債券 2銘柄	6.09%	1.26%
カナダドル	国債証券 9銘柄	100.00%	2.06%
オーストラリアドル	国債証券 1銘柄	10.48%	1.64%
	特殊債券 10銘柄	89.52%	13.98%
イギリスポンド	国債証券 9銘柄	100.00%	5.45%
ニュージーランドドル	国債証券 4銘柄	69.61%	5.35%
	特殊債券 5銘柄	30.39%	2.34%
スウェーデンクローネ	国債証券 7銘柄	100.00%	0.48%
ノルウェークローネ	国債証券 4銘柄	100.00%	0.22%
デンマーククローネ	国債証券 4銘柄	100.00%	0.61%
ポーランドズロチ	国債証券 5銘柄	100.00%	0.46%
ユーロ	国債証券 19銘柄	100.00%	15.93%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引等関係に関する注記）」に記載しております。

<参考>

当ファンドは「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。
なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成23年5月9日現在]	[平成23年11月8日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	123,289,481	114,207,832
株式	12,374,103,700	9,829,280,100
未収入金	354,417,771	363,293,129
未収配当金	125,168,920	109,781,200
未収利息	267	248
流動資産合計	12,976,980,139	10,416,562,509
資産合計	12,976,980,139	10,416,562,509
負債の部		
流動負債		
未払金	186,687,497	325,674,181
未払解約金	12,589,975	
流動負債合計	199,277,472	325,674,181
負債合計	199,277,472	325,674,181
純資産の部		
元本等		
元本	1 10,930,706,684	9,954,214,082
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,846,995,983	136,674,246
元本等合計	12,777,702,667	10,090,888,328
純資産合計	12,777,702,667	10,090,888,328
負債純資産合計	12,976,980,139	10,416,562,509

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年10月31日から翌年10月30日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場場で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
-------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

	[平成23年5月9日現在]	[平成23年11月8日現在]
1 期首	平成22年11月9日	平成23年5月10日
期首元本額	12,771,056,220円	10,930,706,684円
期首からの追加設定元本額	336,609,476円	301,445,846円
期首からの一部解約元本額	2,176,959,012円	1,277,938,448円
元本の内訳*		
日本株プライムアクティブ・ファンド（ラップ向け）	130,525,423円	60,272,604円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	2,614,883,351円	2,364,139,214円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	1,882,750,072円	1,695,946,373円
世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）	5,947,051,232円	5,451,074,738円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル（適格機関投資家限定）	234,608,335円	259,631,997円
日本株アクティブ・インカム（適格機関投資家限定）	120,888,271円	123,149,156円
（合計）	10,930,706,684円	9,954,214,082円
2 受益権の総数	10,930,706,684口	9,954,214,082口
3 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1690円 (11,690円)	1.0137円 (10,137円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	(自平成22年11月9日 至平成23年5月9日)	(自平成23年5月10日 至平成23年11月8日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式を実質的な主要投資対象としております。株式の投資に係る価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成23年5月9日現在]	[平成23年11月8日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[平成23年5月9日現在]	[平成23年11月8日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	362,517,880	270,441,468
合計	362,517,880	270,441,468

(注) 当期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1377	サカタのタネ	23,200	1,082	25,102,400	
1812	鹿島建設	205,000	251	51,455,000	
1878	大東建託	14,200	6,950	98,690,000	
1881	N I P P O	29,000	683	19,807,000	
1963	日揮	24,000	2,150	51,600,000	
2284	伊藤ハム	374,000	269	100,606,000	
2914	日本たばこ産業	659	393,500	259,316,500	
3402	東レ	271,000	572	155,012,000	
3861	王子製紙	251,000	402	100,902,000	
3893	日本製紙グループ本社	56,500	1,753	99,044,500	
4004	昭和電工	689,000	153	105,417,000	
4041	日本曹達	146,000	335	48,910,000	
4042	東ソー	400,000	233	93,200,000	
4044	セントラル硝子	97,000	373	36,181,000	
4183	三井化学	390,000	236	92,040,000	
4631	D I C	372,000	133	49,476,000	
4901	富士フイルムホールディングス	111,100	1,749	194,313,900	
4508	田辺三菱製薬	182,600	1,306	238,475,600	
4521	科研製薬	51,000	983	50,133,000	
4578	大塚ホールディングス	39,900	2,020	80,598,000	
5019	出光興産	13,400	7,640	102,376,000	
5108	ブリヂストン	143,900	1,850	266,215,000	
5214	日本電気硝子	132,000	677	89,364,000	
5701	日本軽金属	862,000	103	88,786,000	
6273	S M C	8,200	12,180	99,876,000	
6326	クボタ	157,000	638	100,166,000	
7011	三菱重工業	479,000	323	154,717,000	
4902	コニカミノルタホールディングス	87,000	571	49,677,000	
6501	日立製作所	743,000	421	312,803,000	
6503	三菱電機	213,000	704	149,952,000	
6594	日本電産	41,700	6,440	268,548,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	124,000	410	50,840,000	
6752	パナソニック	64,800	702	45,489,600	
6756	日立国際電気	278,000	554	154,012,000	
6773	パイオニア	499,600	299	149,380,400	
6845	山武	31,800	1,628	51,770,400	
6910	日立メディコ	59,000	820	48,380,000	
6965	浜松ホトニクス	33,200	2,970	98,604,000	
6981	村田製作所	33,200	4,220	140,104,000	
7276	小糸製作所	46,000	1,167	53,682,000	
5949	ユニプレス	23,800	2,123	50,527,400	
7201	日産自動車	293,800	713	209,479,400	
7267	本田技研工業	130,400	2,312	301,484,800	
7269	スズキ	91,800	1,641	150,643,800	
7313	テイ・エス テック	47,900	1,049	50,247,100	
7731	ニコン	122,800	1,769	217,233,200	
7740	タムロン	11,600	2,110	24,476,000	

7974	任天堂	11,900	12,090	143,871,000	
9513	電源開発	101,500	1,927	195,590,500	
9532	大阪瓦斯	159,000	289	45,951,000	
9062	日本通運	811,000	305	247,355,000	
9101	日本郵船	261,000	184	48,024,000	
9370	郵船ロジスティクス	52,400	998	52,295,200	
2327	新日鉄ソリューションズ	31,400	1,680	52,752,000	
3738	ティーガイア	477	145,400	69,355,800	
3789	ソネットエンタテインメント	162	299,700	48,551,400	
4307	野村総合研究所	58,500	1,770	103,545,000	
9433	KDDI	543	585,000	317,655,000	
9984	ソフトバンク	16,100	2,538	40,861,800	
8001	伊藤忠商事	399,600	780	311,688,000	
8031	三井物産	270,500	1,140	308,370,000	
8053	住友商事	314,100	1,010	317,241,000	
8078	阪和興業	73,000	328	23,944,000	
2685	ポイント	29,600	3,345	99,012,000	
3086	J.フロントリテイリング	297,000	345	102,465,000	
8218	コメリ	21,400	2,483	53,136,200	
8270	ユニー	73,500	708	52,038,000	
9983	ファーストリテイリング	10,900	13,340	145,406,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	911,800	334	304,541,200	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	108,400	2,119	229,699,600	
8355	静岡銀行	193,000	791	152,663,000	
8766	東京海上ホールディングス	170,900	1,855	317,019,500	
8586	日立キャピタル	212,800	912	194,073,600	
3231	野村不動産ホールディングス	117,800	1,239	145,954,200	
8801	三井不動産	80,000	1,259	100,720,000	
2131	アコーディア・ゴルフ	888	58,700	52,125,600	
9672	東京都競馬	491,000	105	51,555,000	
9787	イオンディライト	45,300	1,605	72,706,500	
	合計	13,824,529		9,829,280,100	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

<更新後>

【純資産額計算書】

平成23年11月30日現在

(単位:円)

資産総額	17,742,443,100
負債総額	70,842,702
純資産総額(-)	17,671,600,398
発行済口数	28,524,404,458 口
1口当たり純資産価額(/)	0.6195 (1万口当たり 6,195)

<参考>

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成23年11月30日現在

(単位:円)

資産総額	10,030,078,620
負債総額	134,041,899
純資産総額(-)	9,896,036,721
発行済口数	9,820,606,720 口
1口当たり純資産価額(/)	1.0077 (1万口当たり 10,077)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

<訂正前>

平成23年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

<訂正後>

平成23年11月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

<更新後>

(略)

- ・投資運用の意思決定機構

(略)

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

(略)

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

(略)

ファンドの運用体制等は平成23年11月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。平成23年11月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	366	5,434,878
追加型公社債投資信託	18	436,000
単位型株式投資信託	10	40,406
単位型公社債投資信託	8	129,715
合計	402	6,040,999

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度に係る中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

（第25期事業年度及び第26期事業年度の財務諸表は省略）

[次へ](#)

< 追加 >
 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第27期中間会計期間
 (平成23年9月30日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		12,391,285
有価証券		10,000,000
前払費用		249,305
未収入金		25,499
未収委託者報酬		3,940,745
未収収益		45,150
繰延税金資産		408,951
金銭の信託		30,000
その他		35,283
流動資産合計		27,126,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	295,215
器具備品	1	198,581
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,698,828
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		941,198
ソフトウェア仮勘定		268,086
その他		46
無形固定資産合計		1,225,153
投資その他の資産		
投資有価証券		11,084,227
関係会社株式		320,136
長期性預金		8,500,000
長期差入保証金		843,363
長期前払費用		7
繰延税金資産		454,761
その他		15,035
投資その他の資産合計		21,217,531
固定資産合計		24,141,513
資産合計		51,267,736

(単位：千円)

第27期中間会計期間
(平成23年9月30日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	84,072
未払金	
未払収益分配金	185,028
未払償還金	1,100,533
未払手数料	1,543,826
その他未払金	60,533
未払費用	1,165,016
未払消費税等	2 118,279
未払法人税等	2,007,720
賞与引当金	546,000
その他	240,623
流動負債合計	<u>7,051,635</u>
固定負債	
退職給付引当金	114,876
役員退職慰労引当金	40,236
時効後支払損引当金	202,870
固定負債合計	<u>357,982</u>
負債合計	<u>7,409,618</u>
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	222,096
資本剰余金合計	<u>222,096</u>
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	34,612,717
利益剰余金合計	<u>41,953,307</u>
株主資本合計	<u>44,175,534</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券	317,416
評価差額金	
評価・換算差額等合計	<u>317,416</u>
純資産合計	<u>43,858,117</u>
負債純資産合計	<u>51,267,736</u>

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	24,575,782
その他営業収益	
投資顧問料	7,818
その他	84,509
営業収益合計	24,668,109
営業費用	
支払手数料	9,969,103
広告宣伝費	232,548
公告費	5,179
調査費	
調査費	458,736
委託調査費	5,096,180
事務委託費	163,123
営業雑経費	
通信費	45,651
印刷費	190,661
協会費	20,318
諸会費	3,638
事務機器関連費	471,438
営業費用合計	16,656,579
一般管理費	
給料	
役員報酬	100,912
給料・手当	1,561,651
賞与引当金繰入	546,000
福利厚生費	260,673
交際費	14,181
旅費交通費	71,936
租税公課	55,257
不動産賃借料	347,685
退職給付費用	71,102
役員退職慰労引当金繰入	13,306
固定資産減価償却費	1
諸経費	116,749
一般管理費合計	3,399,423
営業利益	4,612,106

(単位：千円)

第27期中間会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業外収益	
受取配当金	60,078
有価証券利息	4,371
受取利息	12,824
投資有価証券償還益	1,876
収益分配金等時効完成分	301,525
その他	5,987
営業外収益合計	386,664
営業外費用	
時効後支払損引当金繰入	14,530
その他	1,189
営業外費用合計	15,719
経常利益	4,983,051
特別利益	
投資有価証券売却益	33,040
特別利益合計	33,040
特別損失	
投資有価証券売却損	63,598
関係会社株式売却損	13,563
投資有価証券評価損	1,121
固定資産除却損	14,721
特別損失合計	93,004
税引前中間純利益	4,923,086
法人税、住民税及び事業税	1,980,189
法人税等調整額	44,175
法人税等合計	2,024,364
中間純利益	2,898,722

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,131
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
資本剰余金合計	
当期首残高	222,096
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	222,096
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	342,589
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	6,998,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	
当中間期末残高	6,998,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	34,903,313
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	34,612,717
利益剰余金合計	
当期首残高	42,243,903
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	41,953,307
株主資本合計	
当期首残高	44,466,131
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
当中間期変動額合計	290,596
当中間期末残高	44,175,534
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	391,537
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	708,954
当中間期末残高	317,416
評価・換算差額等合計	
当期首残高	391,537

当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	708,954
当中間期末残高	317,416
純資産合計	
当期首残高	44,857,668
当中間期変動額	
剰余金の配当	3,189,318
中間純利益	2,898,722
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	708,954
当中間期変動額合計	999,550
当中間期末残高	43,858,117

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

それ以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[追加情報]

第27期中間会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

第27期中間会計期間 (平成23年9月30日現在)	
建物	194,967千円
器具備品	263,184千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
有形固定資産	54,074千円
無形固定資産	185,891千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第27期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,189,318千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,700円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日

(金融商品関係)

第27期中間会計期間(平成23年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,391,285	12,391,285	-
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	3,940,745	3,940,745	-
(4) 長期性預金	8,500,000	8,510,283	10,283
(5) 投資有価証券	10,821,091	10,821,091	-
資産計	45,653,123	45,663,407	10,283
(1) 未払手数料	1,543,826	1,543,826	-
(2) 未払法人税等	2,007,720	2,007,720	-
負債計	3,551,547	3,551,547	-

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)有価証券、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4)長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(中間貸借対照表計上額263,135千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第27期中間会計期間(平成23年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,119,753	1,905,456	214,297
	小計	2,119,753	1,905,456	214,297
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,701,338	9,233,052	531,714
	小計	8,701,338	9,233,052	531,714
	合計	10,821,091	11,138,508	317,416

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額263,135千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第27期中間会計期間(平成23年9月30日現在)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
重要な取引はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第27期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第27期中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

- 製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 営業収益
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報
投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	第27期中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
1株当たり中間純利益金額 （算定上の基礎）	23,358.33円
中間純利益金額（千円）	2,898,722
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	2,898,722
普通株式の期中平均株式数（株）	124,098

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	第27期中間会計期間 （平成23年9月30日現在）
1株当たり純資産額 （算定上の基礎）	353,415.18円
純資産の部の合計額（千円）	43,858,117
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	43,858,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	124,098

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

< 訂正前 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成23年3月末現在）

(略)

< 訂正後 >

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成23年9月末現在）

(略)

(2) 販売会社

< 更新後 >

名称	資本金の額 (平成23年9月末現在)	事業の内容
株式会社ジャパンネット銀行	37,250 百万円	銀行業務を営んでいます。
楽天銀行株式会社	25,954 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社秋田銀行	14,100 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	50,710 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社宮崎銀行	14,697 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社沖縄銀行	22,725 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成23年5月末現在）

(略)

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成23年11月末現在）

(略)

独立監査人の監査報告書

平成23年12月13日

三菱UFJ投信株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）の平成23年5月10日から平成23年11月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）の平成23年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月6日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長島 拓也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。